

平成 23 年度第 3 回恵那市行財政改革審議会議次第

日 時：平成 24 年 3 月 28 日(水)
午後 1 時 00 分から
場 所：市役所会議棟大会議室

1 会長あいさつ

2 市長あいさつ

3 会議の公開、会議録の公表について（確認）

4 議題

①第 2 次行財政改革行動計画変更点の確認について<P 1~4> 資料 1

②長期財政計画《平成 23 年度改訂》について<P 5~9> 資料 2

③長期財政計画の提言に対する対応について<P 10> 資料 3

5 報告事項

①平成 24 年恵那市施政方針と当初予算の概要について

平成 24 年恵那市施政方針<別冊>

平成 24 年度恵那市当初予算案の概要<別冊>

②全国市区の経営革新度調査結果について<P 11~12> 資料 4

6 市長あいさつ

7 その他

第2次恵那市行財政改革行動計画の見直し概要

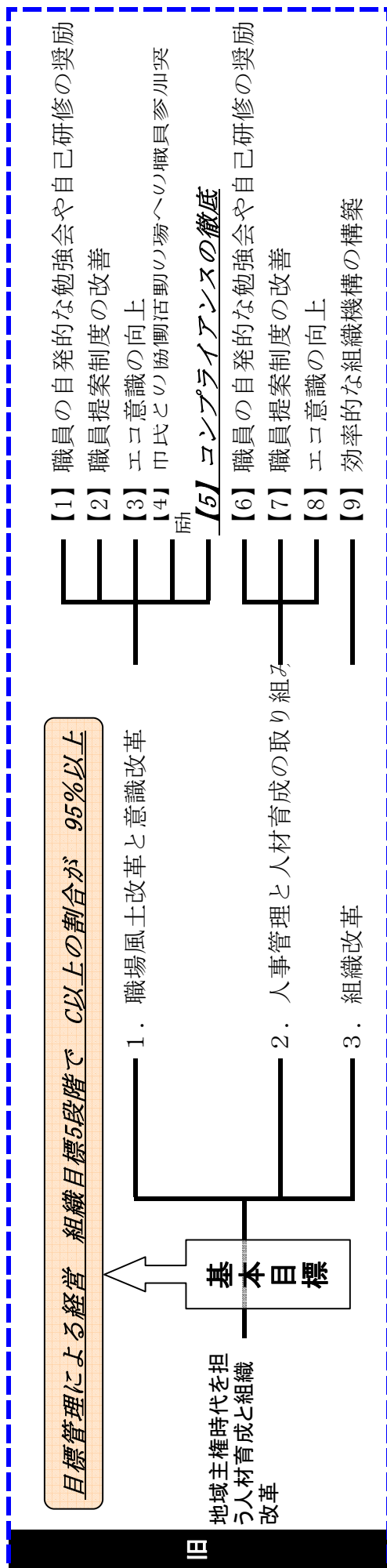
第2次行財政改革行動計画の5つの基本目標の「地域主権時代を担う人材育成と組織改革」に法令遵守（コンプライアンス）の項目を新規に入れ、「職場風土改革と組織改革」に目標管理による経営を入れ替えるもの。

■新旧対照表

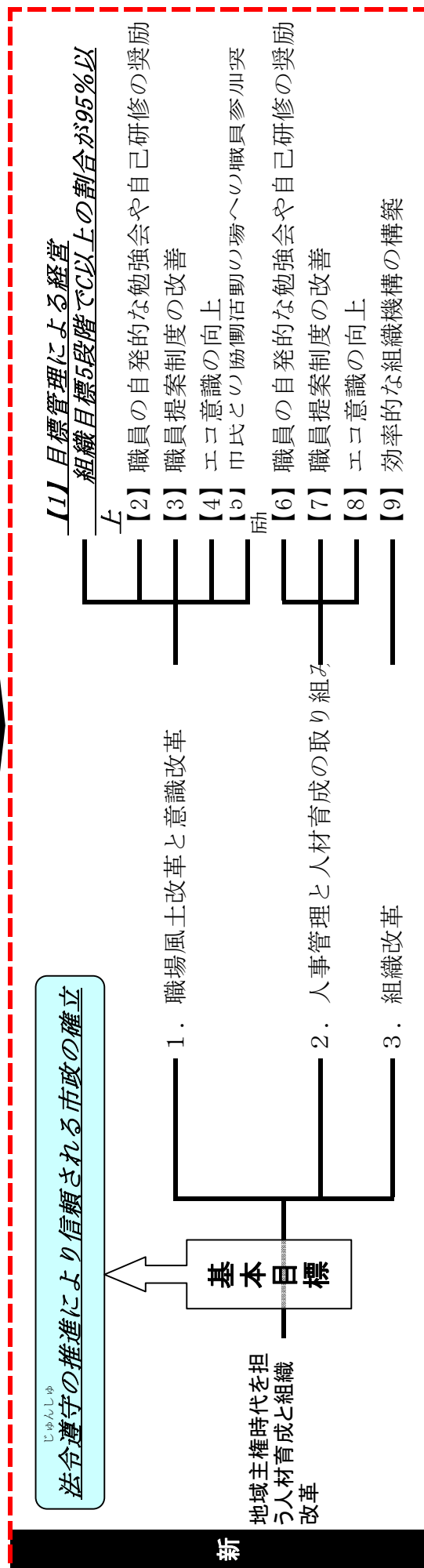
主項目	新	旧
	地域主権時代を担う人材育成と組織改革	地域主権時代を担う人材育成と組織改革
	法令遵守の推進により信頼される市政の確立 (※数値目標 なし)	目標管理による経営 組織目標5段階でC以上の割合が95%以上
基本目標	持続可能な財政構造の確立 一般会計の当初予算財政規模 平成27年度に245億円	持続可能な財政構造の確立 一般会計の当初予算財政規模 平成27年度に245億円
	市民の視점에立った行政サービスの質の向上 来庁者満足度 満足で80%以上 情報共有による市民参画の促進 広報による市情報の提供と公開 満足・やや満足で70%以上	市民の視점에立った行政サービスの質の向上 来庁者満足度 満足で80%以上 情報共有による市民参画の促進 広報による市情報の提供と公開 満足・やや満足で70%以上
地域主権時代を担う人材育成と組織改革 1. 職場風土改革と意識改革	新しい自治の仕組みの確立 新たに取り組む協働事業 毎年10事業以上	新しい自治の仕組みの確立 新たに取り組む協働事業 毎年10事業以上
	【1】 目標管理による経営	【1】 職員の自発的な勉強会や自己研修の奨励
	【2】 職員の自発的な勉強会や自己研修の奨励	【2】 職員提案制度の改善
	【3】 職員提案制度の改善	【3】 エコ意識の向上
	【4】 エコ意識の向上	【4】 市民との協働活動の場への職員参加奨励
	【5】 市民との協働活動の場への職員参加奨励	

※基本目標に挙げた項目は、5つの柱のうち各柱を象徴する項目という位置付けです。

第2次恵那市行財政改革行動計画の見直し概要<体系図>



変更



行動計画の基本目標

行財政改革を実際の行動として実行していくに当たり、最も基本的な目標として、五つの柱ごとの基本目標をここで示します。これらの目標は、改革項目を総合的に実施することにより達成されるものであり、行財政改革全体のけん引車となるものです。平成27年度末の最終目標値と、計画期間の各年度末の目標値を示します。

1. 法令遵守^{じゅんしゆ}の推進により信頼される市政の確立

市政は市民の厳粛な信託によるものであり、市職員は自らの行動が公務に対する市民の信頼に影響を及ぼすことを認識し、職務に全力を挙げ、常に自らを厳しく律する必要があります。また、事故や不祥事を未然に防止するために風通しのよい職場風土づくりや適正な業務と的確なチェックが行われる組織体制の確立が求められます。

このため、市職員一人一人が全体の奉仕者であることを自覚し、法令などを遵守するとともに、公正な職務を執行するための規範となる法令遵守の推進等に関する条例の制定や法令遵守ハンドブックの作成、法令遵守に関する職員研修会等の具体的な取り組みを行い、法令遵守の推進を図ります。

【実施時期】

説明	数値目標	H23	H24	H25	H26	H27
恵那市法令遵守の推進等に関する条例の制定、職員向け研修会、職員意識調査の実施	—	条例の制定	職員研修・職員意識調査	→	→	→

実行責任部課等名	総務部総務課
実行関係部課等名	すべての部署

1. 職場風土改革と意識改革

【1】

目標管理による経営

【取り組みの概要】

職場風土改革を進めるためには、各部、各課の長の改革へ向けた強いリーダーシップが大切です。部や課など組織の長が、それぞれの部課の使命や、市民サービス遂行上の特性を踏まえた組織目標を設定し、目標による管理を行うとともに、目標を達成するために各個人の目標を「目標管理シート」で設定し、進行管理を行います。

組織目標については、年度末に自己評価を行い、評価結果を市公式ウェブサイトや情報公開コーナー、恵那市の経営で公表します。また、組織目標の達成状況については、A：目標を大きく上回る実績、B：目標をやや上回る実績、C：目標どおりの実績の3つの合計で95%以上を目指します。

説明	H21	H23	H24	H25	H26	H27
組織目標の達成状況が、5段階でC以上	91.5%	95.0%以上	→	→	→	→

実行責任部課等名	企画部企画課
実行関係部課等名	すべての部署

【2】

職員の自発的な勉強会や自己研修の奨励

【取り組みの概要】

引き続き、職員研修計画に「自主的な研修」の項目を設け、通信教育や他自治体の調査などの自発的な研修を奨励します。それぞれの職場が企画する学習会の開催や、部課長などのリーダーシップによる自発的研修の実施を奨励し、助成制度などにより実施を促します。

【実施時期】

説明	数値目標	H23	H24	H25	H26	H27
各職場で年に1テーマ以上、自主勉強会を実施	—	実施	→	→	→	→

実行責任部課等名	総務部総務課
----------	--------

【3】

職員提案制度の改善

【取り組みの概要】

職員の業務改善に対する意欲を喚起するために、平成23年度に職員提案制度の見直しを行い、年間の提案件数300件、取り組み件数15件を目標に取り組みます。

【実施時期】

説明	数値目標	H23	H24	H25	H26	H27
職員提案制度の見直しと実施	①提案件数	制度の見直し ①300	①300	①300	①300	①300
	②取組件数	②15	②15	②15	②15	②15

実行責任部課等名	総務部総務課
----------	--------

恵那市総合計画後期計画・第2次恵那市行財政改革大綱

長期財政計画 ＜＜平成23年度改定＞＞

自 平成23年度
至 平成32年度

平成23年12月
岐阜県恵那市

■長期財政計画の策定にあたって

持続可能な財政基盤を確立し、恵那市総合計画後期基本計画に基づく計画的なまちづくりを実現していくために、平成23年度から向こう5年間（平成27年度まで）の財政計画を策定するとともに、普通交付税の合併支援措置がなくなる平成32年度までの計画を策定します。

財政計画における各種数値は、平成23年度の地方財政制度を基本に推計しています。今後も、国の制度改正や経済情勢の変化等による数値の変動を踏まえ、毎年決算後に推計値の見直しを行い、公表していきます。
 ※人口減少の影響については、平成20年度に実施した人口推計を反映しています。

(1) 歳入

項目	内容
市税	過去5年の実績に基づき、今後の見込みを推計しています。市民税は今後予想される人口減少を考慮し、固定資産税は3年ごとの評価替えの変動を見込んでいます。
地方譲与税等	平成23年度地方財政計画に基づき推計しています。
地方交付税 臨時財政対策債等	平成23年度普通交付税算定額に基づき、公債費・事業費補正の推計とともに、人口減少の影響を加味しています。平成27年度以降は合併に伴う算定の特例（合併算定替）が段階的に減少し、平成32年度には完全になくなります。
国県支出金	経常的なものは、人口推計結果の減少率で見込んでいます。なお、普通建設事業に充当するものは、投資的経費の一定割合を見込み、推計しています。
繰入金	平成27年度までは、財源調整を基金に依存することなく、過去の実績に基づき推計しています。また、平成26・27年度は病院再整備のため基金の取り崩しを見込んでいます。
地方債	平成23年度から27年度までは、実施計画に基づき地方債の借り入れ金額を計上しています。また、平成28年度以降は、過去の実績に基づき、投資的経費の概ね35%を投資的経費に対する地方債として推計しています。なお、地域振興基金への積立金に充当する借り入れは、平成25年度に限度額に達するまでを計上しています。
その他	過去5年の実績に基づき、推計しています。

(2) 歳出

項目	内容
人件費	定員適正化計画の基本方針に基づき推計しています。
扶助費	扶助費については、現状の制度が続くことを前提に、14歳以下人口、65歳以上人口の推計の伸び率をもとに推計しています。なお、現時点における制度により推計しています。
公債費	発行済の元利償還金の推移に加え、今後の借入見込額の元利償還金を見込んで推計しています。
物件費	事務事業の見直しなどにより、毎年2.5%減を見込んで推計しています。
維持補修費	施設の統合による削減分と施設維持経費の増加分を見込んで推計しています。
補助費等	過去の実績、補助金適正化の反映とともに、企業会計への負担分を見込んで推計しています。
繰出金	特別会計の経費推移を反映し、推計しています。
積立金	過去の実績に加え、病院再整備のための積み立てを反映しています。
投資および出資金、貸付金	過去の実績とともに、今後の企業会計への負担分を見込んで推計しています。また、病院の再整備にかかる病院事業会計への出資金と、病院事業債償還金に対する繰出し基準に基づく毎年度の出資金を見込んでいます。
投資的経費	全体の歳入歳出の中、総合計画事業に必要な金額を計上しています。

(3) めざそう値

項目	内容
予算規模	標準財政規模が減少しない、また、合併特例債の発行期限までは必要な投資を行う方針に基づいています。また、こども手当での創設などもあり、前期計画の目標値を修正しました。
市債の残高(普通会計)	合併特例債の発行期限までは必要な投資を行うこととしてます。市債の残高は投資的経費の減少とともに減少していく見込みです。
実質公債費比率	現在の市債償還額に対する交付税措置額の割合がそのまま続くとは想定して推計しています。人口減少や、平成27年度からの普通交付税の算定の特例が段階的に減少する影響で、指標の計算式の変母に含まれる標準財政規模が減少していくのに伴い、比率は上昇していく見込みです。
経常収支比率	平成22年度決算における経常経費充当一般財源、経常一般財源の歳入歳出に対する割合を用いて、毎年の金額を算出し推計しました。普通交付税の算定の特例が段階的に減少し始める平成27年度から、年々比率が上昇していく見込みです。

長期財政計画

※平成23年度の地方財政制度を基本に推計しています。今後国の制度改革や経済情勢の変化等により、毎年見直しを行い公表していきます。
(単位:人)

年 度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H32	H32-H20
推計人口(国勢調査)	54,500	54,000	53,600	53,100	52,600	52,100	51,600	51,100	48,200	△ 6,300
伸び率	△0.73%	△0.92%	△0.74%	△0.93%	△0.94%	△0.95%	△0.96%	△0.97%	△1.03%	—

歳 入

年 度	(決算)(見込・推計)									
	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H32	H32-H20
市税	7,424	7,146	6,957	6,790	6,619	6,667	6,719	6,544	6,554	△ 870
地方譲与税等	1,339	1,239	1,230	1,230	1,230	1,230	1,230	1,230	1,230	△ 109
地方交付税	9,082	9,559	10,132	10,168	10,027	10,044	9,988	9,770	6,735	△ 2,347
地方特例交付金 臨時財政対策債等	811	1,224	1,929	1,421	1,421	1,421	1,421	1,378	994	183
分担金・負担金	320	312	318	317	317	317	317	317	318	△ 2
使用料・手数料	467	446	439	439	439	439	439	439	439	△ 28
国支出金	1,383	4,065	2,977	2,645	2,379	2,126	1,985	2,091	1,423	40
県支出金	2,136	2,076	1,858	1,531	1,519	1,481	1,477	1,485	1,364	△ 772
財産収入・寄附金	286	137	213	137	137	137	137	137	137	△ 149
繰入金	737	216	183	74	119	118	523	1,933	573	△ 164
繰越金	1,382	1,402	1,882	1,835	1,084	1,172	1,178	1,247	829	△ 553
諸収入	684	800	753	753	753	753	753	753	753	69
地方債(臨財債等除く)	2,622	2,267	1,917	1,825	2,535	2,126	2,142	2,295	700	△ 1,922
合 計	28,673	30,890	30,785	29,164	28,577	28,032	28,307	29,620	22,047	△ 6,624
伸び率	1.18%	7.73%	△0.34%	△5.27%	△2.01%	△1.91%	0.98%	4.64%	△0.80%	—

市民一人当たり(円/人)	526,110	572,037	574,347	549,228	543,289	538,042	548,585	579,648	457,407	△ 68,703
参考:標準財政規模	17,095	17,560	18,781	18,409	18,107	18,185	18,191	17,767	14,424	△ 2,671

※標準財政規模:市税+譲与税等+地方特例交付金+普通交付税+臨財債

歳出

(決算)(見込・推計)

(単位:百万円)

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H32	H32-H20
義務的経費	11,392	11,129	12,110	11,620	11,504	11,567	11,527	11,467	10,674	△ 718
人件費	5,123	4,839	4,624	4,542	4,542	4,542	4,542	4,542	4,198	△ 925
扶助費	2,073	2,205	2,925	3,070	2,807	2,787	2,761	2,740	2,573	500
公債費	4,195	4,086	4,561	4,008	4,155	4,238	4,224	4,185	3,902	△ 293
その他経費	10,726	11,492	11,454	10,781	10,311	10,816	11,622	12,498	8,527	△ 2,199
物件費	3,895	3,934	3,824	3,727	3,635	3,544	3,455	3,490	3,075	△ 820
維持補修費	535	227	240	250	260	271	281	293	355	△ 180
補助費等	2,093	3,309	2,013	2,169	2,156	2,162	2,139	2,124	2,036	△ 57
繰出金	3,160	2,968	2,737	2,812	2,848	2,924	2,793	2,777	2,742	△ 418
積立金	499	759	2,307	1,565	1,145	1,549	1,771	970	37	△ 462
投資及び出資・貸付金	545	296	333	257	268	367	1,185	2,846	282	△ 263
消費的経費	22,118	22,621	23,564	22,400	21,815	22,384	23,149	23,966	19,201	△ 2,917
投資的経費	5,153	6,387	5,386	5,680	5,590	4,470	3,910	4,590	2,000	△ 3,153
合計	27,271	29,008	28,950	28,080	27,405	26,854	27,059	28,556	21,201	△ 6,070
伸び率	1.16%	6.37%	6.16%	△3.00%	△5.34%	△4.37%	△1.26%	6.34%	△3.80%	—

市民一人当たり(円/人)	500,385	537,185	540,112	528,814	521,008	515,432	524,399	558,826	439,855	△ 60,530
歳入歳出差引	1,402	1,882	1,835	1,084	1,172	1,178	1,248	1,064	846	計
歳計剰余金積立額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次年度繰越額	1,402	1,882	1,835	1,084	1,172	1,178	1,248	1,064	846	—

めざそう値(案)

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H32	H32-H20
当初予算財政規模(百万円)	27,271	29,008	28,950	28,080	27,405	26,854	27,059	28,556	21,201	△ 6,070
借入金残高(百万円)	37,718	37,635	37,377	37,047	37,287	37,050	36,855	36,821	29,377	△ 8,341
うち、交付税措置	26,298	26,760	26,980	26,340	26,511	26,343	26,204	26,180	20,887	△ 5,411
うち、交付税措置以外	11,420	10,875	10,397	10,707	10,776	10,707	10,651	10,641	8,490	△ 2,930
実質公債費比率(3年平均)	14.2	13.2	12.5	12.1	12.6	12.9	13.1	13.3	18%以内	—
経常収支比率	90.4	85.0	80.1	77.1	78.9	79.1	78.3	80.0	90%台前半	—

平成23年度行財政改革審議会からの提言に対する対応について

目標	施策名	サブ施策名	部会からの提言	担当課名	対応状況等
長期財政計画プロジェクト	歳入の維持・確保	①人口減少対策の推進 ②財源の確保 ③有利な地方債の活用	市や商工会議所、地元の企業が今まで以上に協力して、若者の地元就職・定住を進める必要がある。	商工観光課	恵那市では、恵那商工会議所、恵那市恵南商工会、ハローワーク恵那、市内高等学校などの構成により恵那市雇用対策協議会を組織しています。今後は今まで以上に連携を密にして効果的な事業に取り組みます。
			財源確保の視点で企業誘致活動をさらに進めていく必要があるが、併せて地元企業に対する支援も必要である。	商工観光課	恵那市企業等立地促進条例により誘致企業だけでなく、市内企業の再投資についても助成制度を設けています。今後より一層のPRに努めます。
			都市計画税のあり方について、財源確保と税の負担の公平性の2つの観点から検討すべきである。	税務課	都市計画区域内における都市計画事業の推進状況および税の性質などを考慮して適正課税への方策を検討します。
			財産区の財産を市の財源として検討していく必要がある。	まちづくり推進課	地方自治法による規定があり、財産区は特別地方公共団体として、財産の処分に当たっては、それぞれの議会などの議決が必要となります。また、財産の処分は財産区住民の福祉増進のために行われるものとされ、恵那市としての財源活用はできないことになっています。
			今後の地方交付税について、面積など地域特性を訴える要望をしてほしい。	財務課	交付税の算定においては、従来の個別算定を縮小し、人口・面積を基礎として簡素な算定を行う包括算定経費が導入されています。また自治体の自然的・社会的条件などの行政経費の差を反映させるため、補正係数による算定も行われていますが、三位一体改革により縮減され、補正係数全体としては縮小傾向にあります。最近では、地域再生対策費や地域活性化雇用対策費など、国の政策実現に合わせて別枠加算される経費が計上されていますが、標準的な行政実現としての交付税機能の低下を指摘する意見もあります。別枠による交付税総額確保よりも、単位費用と補正係数の組み合わせによる本来の交付税制度の充実に向け取り組みたいと考えています。
	歳出の抑制・削減と効率化	①人件費・職員定数の適正化 ②公共施設の統廃合、管理運営費の削減等 ③その他の行財政改革の推進	人口減少対策などの政策を行う上で部や課を乗り越えて横の連携を深めた取り組みを果敢に挑戦してほしい。	企画課	副市長をトップとし、関係課長等21名で構成する「恵那市ふるさと活力推進本部」が平成22年度春に設置されています。この組織を中心として人口減少対策に横断的に取り組んでいきます。
			収納率の向上と事務の効率化を図るため、市内の事業所に対してエルタックスによる電子申告をPRしてほしい。	税務課	市のホームページ上に（社）地方電子化協議会が運営する「eLTAX（エルタックス）」による電子申告の案内を掲載しています。また、法人・企業などへの納税通知書発送時にチラシなどを同封し、普及・PRに努めます。
			長期財政計画では公債費の割合が年々増加していくため、投資的経費などを極力抑え、公債費の縮減をしていくことが必要である。	財務課	長期財政計画では、公債費は平成28年、地方債残高は平成26年をピークと推計していますが、同時に財源が減少するにつれ財政負担は増加するものと見込んでいます。ご指摘のとおり、投資的経費の圧縮や経常経費の縮減を重要課題として取り組んでいきます。
	協働による市民サービスの充実	①協働による市民サービスの充実 ②職員の意識改革・資質向上	地域との協働を進めていくためには、自治区条例の中身をしっかりと理解する必要があるが、行政の職員も住民もしっかりと理解していない。このため、行政も市民も自治区条例の中身をしっかりと勉強する必要がある。	まちづくり推進課 総務課	地域自治区条例が設定されて8年目を迎えています。自治区条例の中身まで理解がされていないため、地域自治区地域協議会連絡会議の中でも議題として挙がっており、今後は協議会委員および職員に対して勉強会や研修会を実施する予定です。
	財政に関する市民の関心を高める	①市民との財政情報の共有 ②財政計画の見直しと公表	総合計画書や恵那市の経営は、市の施策や市の財政状況が分かりやすくなっていますので、もっと多くの市民に読んでもらえるように市民へのアピールや説明する機会を増やす必要がある。	企画課	・総合計画や行財政改革など市の重要施策については、総合計画書（概要版）の全戸配布や広報えなの特集記事掲載などにより市民の皆さんへの情報提供に努めています。 ・今後の対応としては、広報紙や市ウェブサイトなどでこれまで以上に分かりやすい情報の提供に努めることや出前講座などで説明する機会を増やしていきたいと考えています。

「全国市区の経営革新度（旧行政革新度）」調査結果について

日本経済新聞社が平成23年10月に実施しました「第1回経営革新度調査」の結果を下記のとおりお知らせします。この調査は、本市の行財政改革の進捗状況が全国市区の中でどの位置にあるのか、また今後の課題がどこにあるのかを捉えることができます。

◇調査の概要

第1回経営革新度調査は、平成10年からほぼ隔年で実施されてきた「行政革新度調査」をベースにリニューアルされたもので、日本経済新聞社が平成23年10月に全国786市と東京23区（計809市区）を対象に行い、684市と23区（計707市区）から回答を得た結果で、行政運営の革新度を透明度、効率化・活性化度、市民参加度、利便度の4つの要素で集計した得点を偏差値にしてランキング化したものである。

●経営革新度調査項目の要素（77項目）

- ① 情報公開など行政運営の透明性を測定する「透明度」
- ② 行政評価や業務のアウトソーシング（外部委託）、職員提案制度などの実施状況を見る「効率化・活性化度」
- ③ 市民が地域づくりに参画できる体制を探る「住民参加度」
- ④ 窓口・公共サービスの利便性を測る「利便度」

◇総合評価の結果（本市の全国順位）

●行政革新度

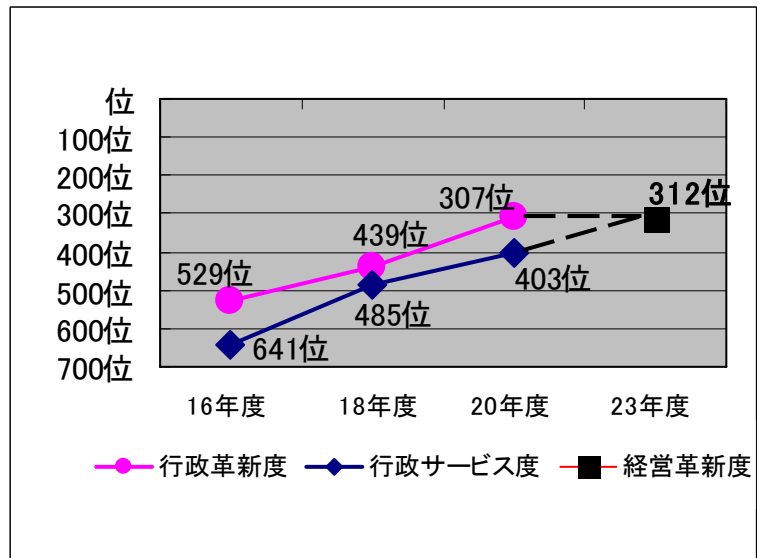
平成16年度 529位（680市区中）
平成18年度 439位（763市区中）
平成20年度 307位（750市区中）

経営革新度

平成23年度 312位（707市区中）

●行政サービス度（H20年度まで）

平成16年度 641位（683市区中）
平成18年度 485位（764市区中）
平成20年度 403位（743市区中）



※平成20年度まで実施された行政革新度調査では「行政革新度」と「行政サービス度」の2つで順位が公表されていたが、今回の調査では「経営革新度（総合評価）」として公表されている。

● 県内各市の状況

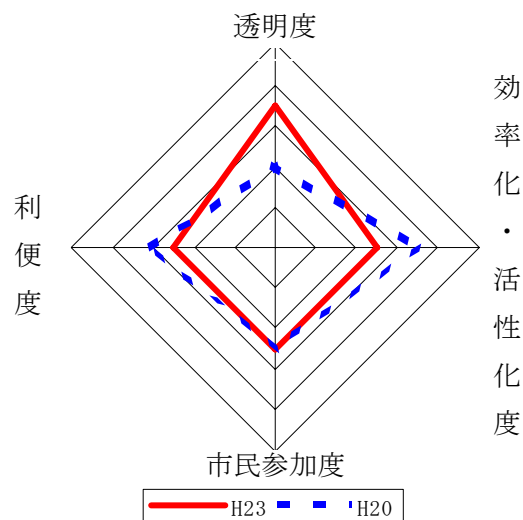
順位	市名	全国順位
1	岐阜市	16
2	大垣市	33
3	高山市	116
4	多治見市	125
5	美濃加茂市	186
6	可児市	240
7	恵那市	312

順位	市名	全国順位
8	羽島市	344
9	土岐市	409
9	中津川市	409
11	海津市	423
12	瑞浪市	432
13	各務原市	469
14	郡上市	520

順位	市名	全国順位
15	関市	531
16	本巣市	541
17	下呂市	571
18	美濃市	625
19	飛騨市	627
20	瑞穂市	660
21	山県市	672

◇評価結果の概要

本調査は、AAA から C までの 9 段階で評価を行っているが、総合評価結果は BB で前回と同じ結果になった。4 つの要素では、透明度が CCC から BBB となり、3 ポイント向上。効率化・活性化度が BBB から B へ 2 ポイント低下。市民参加度が B から B で前回と同じ。利便度が BB から B へ 1 ポイント低下した結果となった。



◇今後の課題（評価を上げるための主なポイント）

〈透明度〉

- ・外郭団体の情報公開、議会議事録（本会議以外）の公開、指定管理者選定までのプロセス・結果の公開、オンブズマン制度

〈効率化・活性化度〉

- ・行政評価結果を組織改正、人事改革、予算への反映、事業別・施設別の財務諸表の作成、財務諸表の数値分析結果を翌年度予算へ反映、可燃ごみ収集の民間委託、指定管理者制度の公募割合、職員人事の庁内公募制度

〈市民参加度〉

- ・審議会・委員会への公募委員比率の向上や無作為抽出市民の起用、NPO等支援条例・自治基本条例の制定、ホームページに掲載された情報に対して評価や意見が言える仕組み、フェイスブックやツイッターを活用した情報提供

〈利便度〉

- ・ワンストップサービス、フロアマネージャーの配置、自動交付機の設置、コンビニ納付、電子予約システムの導入

調査結果の詳細は「日経グローバルNo.186（12/19号）」に掲載されています。